

# 現代の高校生の「学びの機会」は どのような課題に直面しているのか

中学校を卒業したほぼすべての生徒が高校に進学している中で、15歳人口の減少により、学級数の減少など、生徒の学びの機会の維持が困難な地域が既に発生しつつある。また、生徒の入学動機や学習歴、進路などは多様化しており、生徒一人ひとりのニーズに合わせた対応・支援の必要性が高まっている。そうした、生徒の学びの機会を保障する上で直面している課題を整理する。

## 課題 1

### 学校の小規模化

学級数の少ない学校では、  
学校運営上の様々な問題が表面化

子どもの数の減少が続いている。2010年は約121万人だった15歳人口は、23年に約108万人まで減少し、29年には100万人を割り込む見通しで、38年には約74万人まで減少することがほぼ確実だ(図1)。

高校に在籍する生徒数も減少している(図2)。そのため、各自治体では、公立高校の適正規模・適正配置に関する議論が行われるようになり、既に多くの地域で高校の統廃合が進んでいる。23年には、約29%の市区町村にお

いて公立高校の立地が「0」、約35%の市区町村において、「1」となっている(\*1)。中でも北海道は、公立高校の立地が「0」または「1」の市区町村の割合が83.8%を占めている。

1990年からの約30年間で、高校数は全国で約700も減少したが、それでも生徒数の減少のペースに比べると、高校数の減少のペースはやや緩やかと言える(図2)。その分、着実に進行しているのが、学校の小規模化だ(図3)。1991年度からの30年間で、19学級以上の高校の割合は約64%から約34%と大きく減少している。一方で6学級以下の高校の割合は30年間で

2.5倍になっている。

24年12月に公開された文部科学省「高等学校教育の在り方ワーキンググループ」の「審議まとめ(素案)」(以下、「審議まとめ(素案)」)においても、少子化が加速する中、公立高校の適正配置を考えていくことが必要であることを指摘するとともに、小規模校の教育条件の改善が国の重要課題であると述べている。

クラス替えができない、クラブ活動や部活動の種類が限定される、教師の加配なしには習熟度別指導などのクラスの枠を超えた多様な指導形態が取りにくい、そして、配置できる教師の数が限られるため、生徒が履修できる科目が限られる……学級数が少ないことによって、様々な学校運営上の問題が生じる。「審議まとめ(素案)」では、

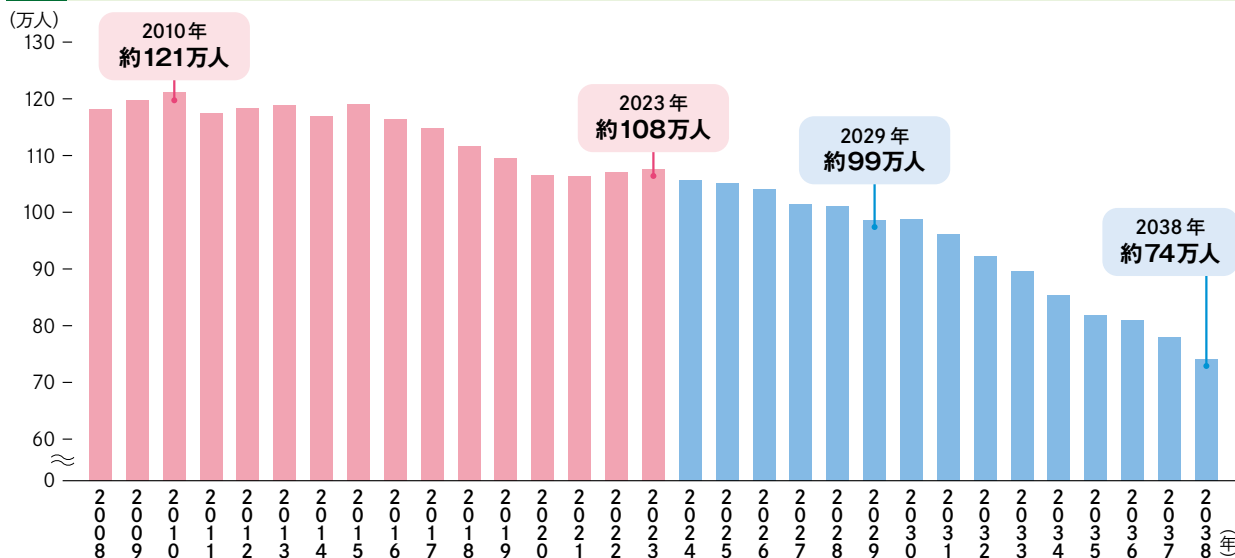
そうした問題の解決につながる取り組みとして、遠隔授業の活用や学校間連携などを例示している。生徒が履修できる教科・科目等の選択肢を増やすことは、生徒の多様な興味・関心や学習ニーズに応え、希望進路を実現する上で有効だと考えられる。また、複数の高校が連携し、それぞれの生徒の興味・関心に応じた多様な探究学習を実施する取り組みも、少子化が加速する地域の高校にとっては大きな意義を持っている。

「審議まとめ(素案)」では、高校は地方創生の核となる存在であり、学校の存続は地域の存続にもかかわる重要な課題と位置づけられている。小規模校の教育力の最大化と教育条件の改善を図ることが、国や自治体、そして学校現場に求められている。

\*1 文部科学省「学校基本調査」

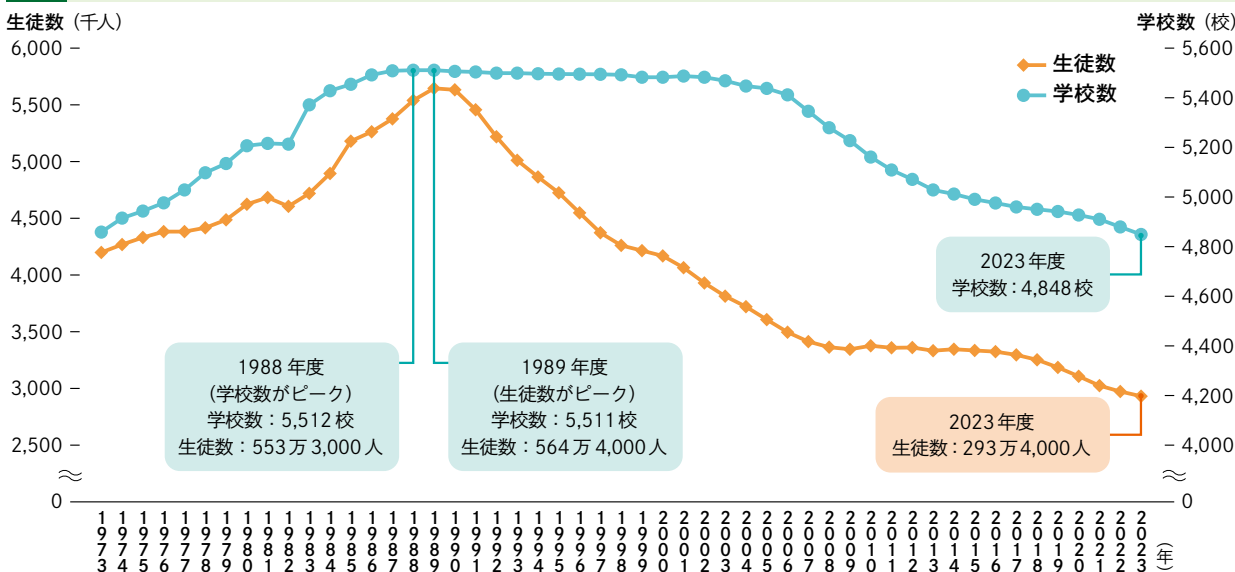
# 生徒の学びの機会をどう保障するか？

図1 15歳人口の推移



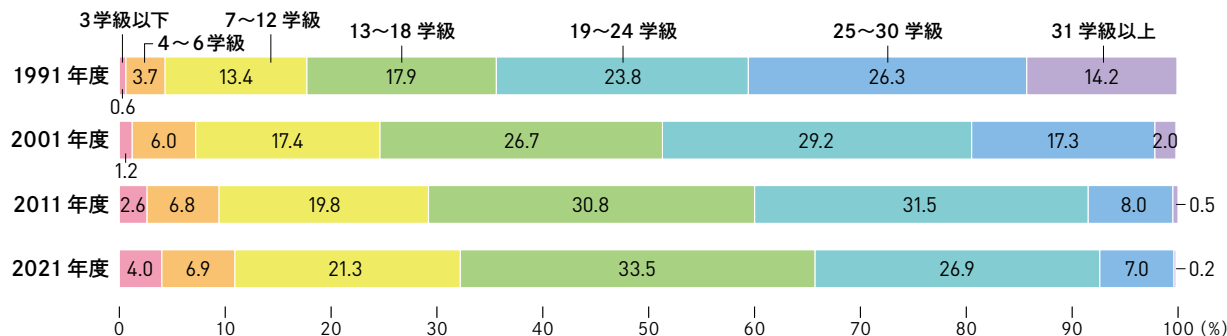
※文部科学省「第15回高等学校教育の在り方ワーキンググループ参考資料3」 ※各年、前年10月～当年9月時点での人口を集計。  
 ※2008年から2023年までは、総務省人口推計の年齢別人口より、2024年から2038年までは、総務省人口推計の年齢別人口（2023年10月1日時点）2023年資料より算出。

図2 高校数と高校の生徒数の推移



※学校数、生徒数は、いずれも国立・公立・私立学校（全日制・定時制）、中等教育学校後期課程（1999年度以降）の合計値（専攻科、別科の生徒数を含む）。  
 ※文部科学省「学校基本調査」

図3 高校の学校規模の変遷（全日制、公立、本校のみ）



※単位以下を四捨五入等により、合計が100%にならない場合がある。 ※文部科学省「学校基本調査」

## 課題 2

# 生徒の多様化

### 不登校の経験者が増加し、特別な支援も大きな課題に

現在、高校への進学率は約99%に達している。生徒一人ひとりの入学動機や興味・関心、学習意欲や希望進路、そして小・中学校での学習歴や生活環境などは極めて多様だ。

しかし、学校の立地やリソースなどに伴う制約により、生徒一人ひとりの多様なニーズに対応し切れていない面もあるのが実情だろう。特に近年は、中学校段階までに不登校を経験した生徒が増加している(図4)。23年度は、小・中学校で約35万人の児童生徒が、高校では約6万8000人の生徒が不登校となっており、いずれの学校種でも過去最多となっている(\*2)。そうした生徒の現状やニーズに対応することは、高校現場にとっても重要な課題と言える。

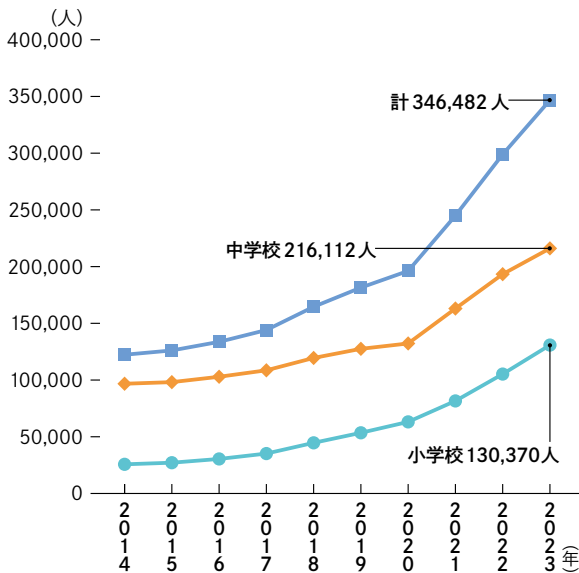
また、知的な発達に遅れはないものの、学習面や行動面で著しい困難を抱え、特別な支援を必要とする生徒が、通常の学級においても一定数在籍しており、そうした生徒の支援は、授業だ

けでなく、学校生活全般において必要であると考えられる教師は少なくない(図5)。学校全体で生徒を支援するためには、校内委員会を設置し、生徒の実態把握や支援内容の検討を行うことが必要であり、そうした状況は各校に整いつつあるものの、該当生徒が十分な支援を受けているとは言えないのが現状だ(図6)。

生徒の多様な能力や適性、興味・関心などに応じた学びを実現する場として近年、存在感を高めているのが、多様な学習スタイルを可能とする定時制課程や通信制課程だ。特に、通信制課程に在籍する生徒数は大幅に増加している。

「審議まとめ(素案)」では、全口制・定時制課程の不登校生徒の学習機会の確保のための遠隔授業及び通信教育の活用が提言された。ICT活用の体制・環境を整備するとともに、これまでの学校のあり方や学校・課程の枠にとらわれず、校内外との柔軟な連携によって教育内容を充実させていくことが求められている。

図4 不登校児童生徒数の推移



※文部科学省 令和5年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果概要

図5 高校で、知的発達に遅れはないものの、学習面または行動面で著しい困難を示すとされた生徒数の割合(学級担任回答)

	推定値(95%信頼区間)
学習面または行動面で著しい困難を示す	2.2%(1.7%~2.8%)
学習面で著しい困難を示す	1.3%(0.9%~1.7%)
行動面で著しい困難を示す	1.4%(1.0%~1.9%)
学習面と行動面ともに著しい困難を示す	0.5%(0.3%~0.7%)

※「学習面で著しい困難を示す」とは、「聞く」「話す」「読む」「書く」「計算する」「推論する」の1つ、あるいは複数で著しい困難を示す場合を指す。「行動面で著しい困難を示す」とは、「不注意」「多動性・衝動性」、あるいは「対人関係やこだわり等」について1つ、あるいは複数で問題を著しく示す場合を指す。

※文部科学省 2022年「通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果について」

図6 知的発達に遅れはないものの、学習面または行動面で著しい困難を示すとされた生徒が、校内委員会において現在、特別な教育的支援が必要と判断されているか

	推定値(95%信頼区間)
必要と判断されている	20.3%(10.3%~36.1%)
必要と判断されていない	79.0%(55.0%~92.0%)
不明	0.7%(0.3%~1.9%)

※文部科学省 2022年「通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果について」

\*2 文部科学省 令和5年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果概要

課題 3

探究学習等の学びの充実

社会に開かれた学びを  
いかにして実現するか

「高等学校教育の在り方ワーキンググループ」における議論の中で、新しい時代に対応した高校教育のあり方の1つとして求められているのが、高等

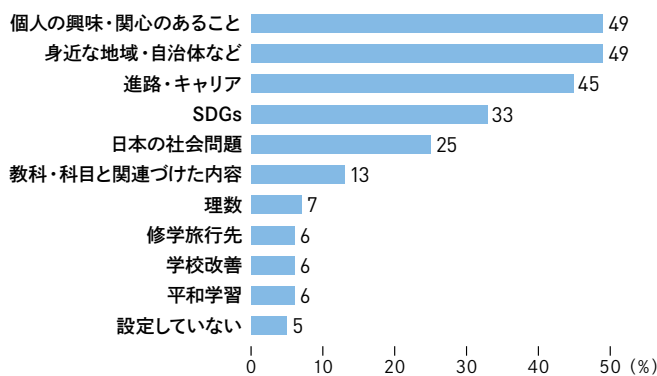
教育機関や地域社会等の関係機関と連携・協働した高度な学びだ。高校段階では、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力や、社会の形成に主体的に参画するための資質・能力の育成が求められる。その実現に向けては、地方公共団体や企業、大学

やNPOなどとの連携・協働による地域・社会の問題解決に向けた探究学習、教科等横断的な学びの場が必要だ。そうした学びの中核を担う「総合的な探究の時間」において、身近な地域・自治体に関することが、特に1年生の探究学習の課題として設定されていることが多い(図7)。また、教師自身も、探究学習を通じた地域との連携強化に、手応えを感じたり、今後力を入れたいと考えたりしている(図8)。

近年、各校が地域の実情に応じて、コンソーシアム(共同事業体)を構築したり、複数の高校が連携・協働して教育プログラムを開発・共有したりする事例が増えているが、そうした地域連携の充実は今後ますます重要になってくると考えられる。

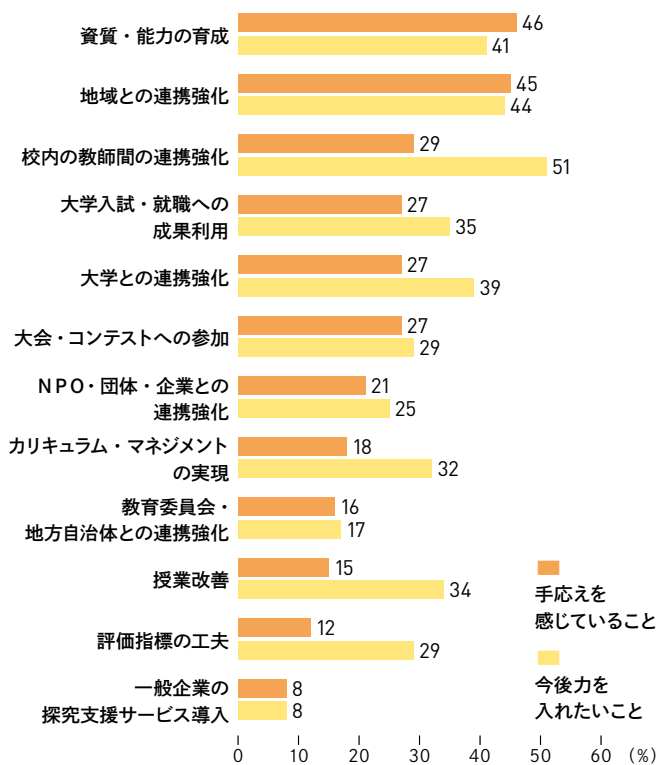
少子化や人口減少などで社会構造が変化する中、魅力的で質の高い学校教育を、地方や小規模の高校においても実現し続けるためには、地域の多様な人材が学校教育にかかわり、協働することが求められている。

図7 探究学習で設定する課題(1年生)



※数値は調査の有効回収数(722校)に対する割合。  
※ベネッセコーポレーション教育情報センター 2024年度「新課程及び教育活動全般に関する調査」

図8 探究学習の効果として手応えを感じていること・今後力を入れたいこと(学校の変化)



※数値は調査の有効回収数(722校)に対する割合。  
※ベネッセコーポレーション教育情報センター 2024年度「新課程及び教育活動全般に関する調査」

「学校の小規模化」「生徒の多様化」「探究学習等の学びの充実」という3つの課題に対応し、生徒の学びの機会を保障する取り組み・仕組みとして、「遠隔授業」「定時制」「通信制」「地域連携」について見ていく。

現状把握は P.8 / 事例は P.10 より